

後期高齢者の近隣関係の変化とその関連要因

K2 studyにおける20か月後の変化

○菅原育子¹・高山緑²・石岡良子²・増井幸恵³・菅沼真樹⁴・小川まどか³

(¹東京大学・²慶應義塾大学・³東京都健康長寿医療センター研究所・⁴東海大学)

キーワード：近隣づきあい、縦断調査、コミュニティ感覚

Changes of Neighborhood Relationship among People Aged 75 Years and Older: A Twenty-month Follow-up
Ikuko SUGAWARA¹, Midori TAKAYAMA², Yoshiko ISHIOKA², Yukie MASUI³, Maki SUGANUMA⁴, Madoka OGAWA³

(¹The Univ. of Tokyo, ²Keio Univ. ³Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology, ⁴Tokai Univ.)

Key Words: neighborly interaction, longitudinal study, sense of community

目的

居住する地域の環境や地域との関わりは人々の健康および幸福感に多大な影響を与える。近年のソーシャル・キャピタル研究の興隆は、居住地域の多様なつながりが個人の健康と幸福に寄与することを様々な社会集団で実践的に示してきた。中でも高齢者は地域環境の影響を大きく受けると考えられる。実際に研究者らは、身体・心理・社会的脆弱性が增大する後期高齢者を対象に地域とのつながりや地域環境が幸福感や精神的健康と関連することを示してきた(高山ら, 2017a, 2017b)。

地域環境要因のひとつとして近隣づきあいがある。近隣関係は物理的に近接する社会関係であることから、退職や身体機能の低下等により物理的な活動範囲が狭まる中でも比較的關係の構築や継続が容易であり重要なサポート源であると想定されてきた(Cornwell & Cagney, 2014)。しかし高齢者の長期縦断研究からは近隣づきあいが加齢により減少することが示されている(小林・Liang, 2011)。高齢期に近隣づきあいを維持し続けられる要因や条件を明らかにする必要がある。

そこで本研究では、都市部居住の後期高齢者を対象とした縦断調査によって、近隣づきあいの量的変化の実態とその関連要因を明らかにすることを試みた。

方法

研究対象・調査方法：The Keio-Kawasaki Aging Study(K2 study)の第1回(W1)および第2回(W2)のデータを用いた。神奈川県川崎市A区に居住する75±1歳、80±1歳、85±1歳の男女2,297名を住民基本台帳から二段階無作為法により抽出した。W1は2015年2月に実施し75歳群248名、80歳群291名、85歳群334名、計873名(回収率38.0%)が回答した。W1の回答者に2016年10-11月に第2回調査を依頼し549名(62.9%)が回答した(75歳群171名、80歳群194名、85歳群184名)。本調査は慶應義塾研究倫理委員会の審査を受け、承認を得て実施された。

分析と用いた変数：近隣づきあいの有無およびそのW1とW2の間の変化を従属変数とし、個人属性、健康状態、性格特性(外向性)、家族親せきや友人関係、地域とのつながりを独立変数とする回帰分析を行った。近隣づきあいは居住地域に親せき以外でつきあいのある人がいない人を「近隣づきあいなし」、1人以上いると回答した人を「近隣づきあいあり」とした。健康状態は主観的健康に加えて老研式活動能力指標を用いて生活自立度を測定した。性格特性(外向性)はTIPI-J(小塩ら, 2012)の下位尺度「外向性」2項目を用いた。家族関係は婚姻状況、同居者の有無、親せきとの交流頻度をたずねた。友人関係は親しい友人との交流頻度を用いた。地域とのつながりは、地域での催しに参加する程度、自治会等地域活動への参加の有無、コミュニティ感覚の中コミュニティへの愛着に関する3項目(居心地が良い、地域の一員だと感じている、この地域に住み続けたい)を用いた。

結果

W1では近隣づきあい「あり」が59.6%だった。「あり」と回答した人の90.2%は月1回以上近隣と会ったり話をしたりしていた。近隣づきあいの有無を従属変数にしたロジスティック回帰分析の結果、地域居住年数が長い、地域活動に参加している、地域への愛着が高い、友人との交流頻度が高い、老研式活動能力指標得点が高いほど近隣づきあいを有していた。

W2回答者のうち近隣づきあいが「あり」は71.1%だった。またW1で近隣づきあい「なし」だった人ほどW2に協力しなかった割合が高かった($\chi^2(1)=9.52, p=.002$) (表1)。

表1. W1の近隣づきあい有無毎にみたW2の回答分布

第1回調査(W1)	人数(%)	第2回調査(W2)		
		人数	全体%	W1の回答別%
近隣づきあいなし 341 (40.4%)	調査非参加	150	17.8%	44.0%
	近隣づきあいなし	105	12.4%	30.8%
	近隣づきあいあり	86	10.2%	25.2%
近隣づきあいあり 504 (59.6%)	調査非参加	168	19.9%	33.3%
	近隣づきあいなし	50	5.9%	9.9%
	近隣づきあいあり	286	33.8%	56.7%

W1で近隣づきあい「なし」の341人について、W1、W2ともに近隣づきあいがなかった人を対照群とする多項ロジスティック回帰分析を行った。W2に非参加だった人は対照群と比べて活動能力指標得点が低かった。W2で近隣づきあい「あり」になった人は、W1時点で地域の催しに参加したことがある人、地域への愛着が高い人、外向性が高い人が多かった。

次いでW1で近隣づきあい「あり」の504人について、W1、W2ともに近隣づきあいがあった人を対照群とする同様の分析を行った。W2に非参加の人は対照群と比べて活動能力指標得点が低かった。またW2で近隣づきあいが「なし」になった人は、対照群と比べてW1時点の主観的健康が低かった。

考察

地域の催しに参加したことのある人、地域への愛着を感じている人、外交的な人は、将来的に近隣づきあいを新たにする可能性が高いことが示された。近隣づきあいが深化する過程を詳細に明らかにすることで、近隣づきあいを支援する介入プログラムの構築につながることを期待される。一方で健康や生活自立度の低さは近隣づきあいの喪失につながっていた。健康や生活自立度が低下しても近隣づきあいを続けられる要件を明らかにすることが求められる。

引用文献

- Cornwell & Cagney (2014). *J Gerontol, Series B*, 69, S51-S63.
小林・Liang (2011). *社会学評論*, 62 (3), 358-374.
小塩ら (2012). *パーソナリティ研究*, 21 (1), 40-52.
高山ら (2017a). *日本老年社会科学会第59回大会*.
高山ら (2017b). *第32回日本老年精神医学会*.

謝辞：本研究は文部科学省補助事業「慶應義塾大学博士課程教育リーディングプログラム・オールラウンド型 超成熟社会発展のサイエンス」, および JPSF 科研費 26310107 (研究代表：高山緑) の助成を受けて行われました。